

様式第 80 号の 6（第 26 条関係）

耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額申告書

玉名市長 様

年 月 日

納 税 義 務 者

住 所

氏 名 又 は 名 称

電 話 番 号

個 人 番 号 又
は 法 人 番 号

地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項に規定する次の家屋について、固定資産税の減額の適用を受けたいので、玉名市税条例附則第 10 条の 3 第 7 項の規定により申告します。

家屋の所在地	玉名市	番地	
所 有 者		家屋番号	
種 類		課税床面積	m ²
構 造		改修床面積	m ²
建 築 年 月 日	年 月 日	※昭和 57 年 1 月 1 日以前に完成した住宅	
耐 震 改 修 完 了 年 月 日	年 月 日		
耐 震 改 修 に 要 した 費 用	円 ※ 50 万円以上かかったもの		
備 考			

- 注 1 次の書類を添付してください。
- (1) 現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書
(建築士、住宅性能評価機関又は指定確認検査機関が発行する証明書)
 - (2) 耐震改修に要した費用を証する書類の原本（領収書等）（写しの場合は原本を提示）
 - (3) 耐震改修した図面の写し
- 2 この申告書は、耐震改修が完了した日から 3 か月以内に提出してください。申告書の提出がない場合は、減額措置を受けることができません。
- やむを得ない理由により期間経過後に提出する場合は、遅延理由を備考欄に記載してください。
- 3 併用住宅の場合は、原則として店舗部分、事務所部分等に関しては減額対象になりません。

